



グローバル・フィンテック株式ファンド

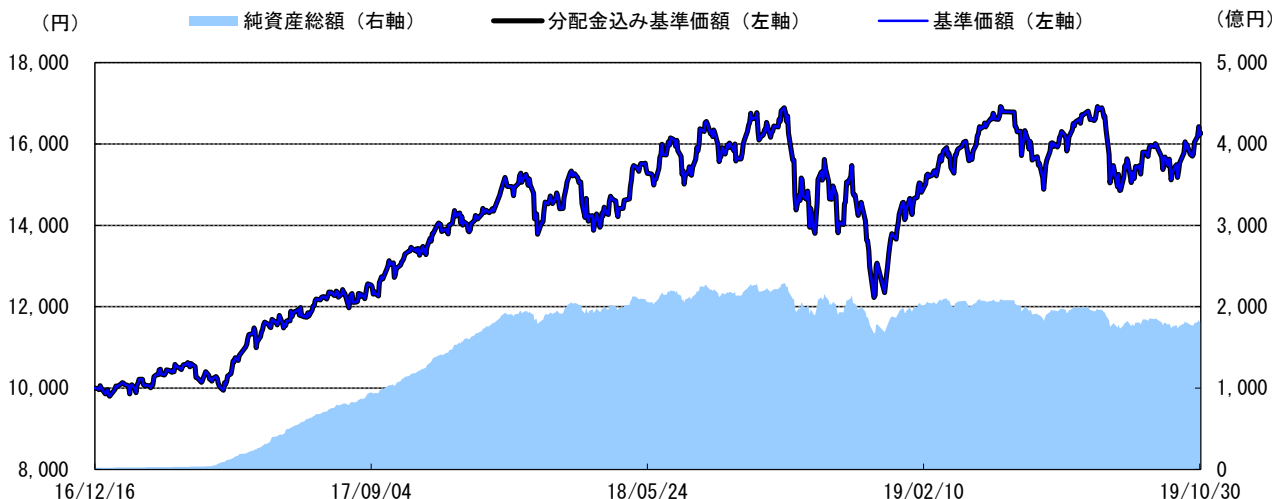
(モーニングスター社「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」にて、国際株式(グローバル)型 部門 最優秀ファンド賞を受賞)

設定日：2016年12月16日 償還日：2026年12月7日 決算日：原則、毎年12月7日
 収益分配：決算日毎 基準価額：16,267円 純資産総額：1,809.68億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	15,469円
要 株式	684円
為替など	140円
因 分配金・その他	-26円
当月末基準価額	16,267円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績(税引前)＞

17・12・7	18・12・7			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.16%	-2.36%	-3.11%	15.23%	-	62.67%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものにご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	74.9%
香港ドル	10.6%
日本円	8.9%
ユーロ	3.6%
ケニアシリング	0.9%
南アフリカランド	0.5%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	60.3%
ケイマン諸島	12.4%
日本	8.9%
中国	7.0%
台湾	2.3%
オランダ	2.2%
インド	2.1%
カナダ	1.4%
ドイツ	1.4%
ケニア	0.9%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ソフトウェア・サービス	28.2%
メディア・娯楽	20.1%
小売	20.1%
各種金融	9.0%
テクノロジー・ハードウェア	6.0%
銀行	5.6%
半導体・半導体製造装置	4.4%
保険	2.8%
商業・専門サービス	2.3%
電気通信サービス	0.9%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 43銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.1%
2	APPLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	6.0%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	中国	メディア・娯楽	4.8%
4	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	アメリカドル	ケイマン諸島	小売	4.2%
5	L I N E	日本円	日本	メディア・娯楽	4.0%
6	ZILLOW GROUP INC - C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
7	MEITUAN DIANPING-CLASS B	香港ドル	ケイマン諸島	小売	3.6%
8	LENDINGTREE INC	アメリカドル	アメリカ	銀行	3.5%
9	PINDUODUO INC-ADR	アメリカドル	ケイマン諸島	小売	3.5%
10	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	小売	3.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月の主要株式市場は、9月の米ISM製造業・非製造業景況感指数の下振れなどを受けた景気失速懸念などから月初こそ軟調な滑り出しとなるも、その後、米中貿易協議の部分合意や米国による対中追加関税の先送りなどを受けてリスクセンチメントが回復し、主要株式市場は反発基調となって前月に続き上昇しました。今年3回目となる米追加利下げを始めとする各国中銀の金融緩和動向や、英国の「合意なきEU離脱」の当面の回避、米国におけるイールド・カーブのスティープ化なども好材料となり、主要株価指数は史上最高値を更新する展開となりました。

セクター別では、第3四半期の好決算や出遅れ物色などが追い風となった、ヘルスケア、情報技術、資本財・サービスなどが好調となる一方で、石油メジャーの不振などが響いたエネルギーや、長期金利の上昇などが逆風となった、生活必需品、公益などは市場平均から出遅れる格好となりました。

来年の米大統領選が迫りつつありますが、当ファンドでは以下5つの背景（米国における規制緩和と減税の継続、中国の財政・金融政策両面からの緩和、米国の各国（欧州、日本、韓国、英国）との関税引き下げを含む貿易交渉が中国との交渉妥結圧力となる可能性、米中の継続的な消費需要に伴う在庫循環の好転、そして、テクノロジーがもたらす破壊的なイノベーションに伴う低インフレ）から世界の主な地域の実質GDP成長率は今年の後半にかけて上昇モメンタムを取戻して予想を上回ると予想しています。世界的に製造業の減速が見られる一方で、米国と中国の消費者信頼感や消費動向は予想を上回り続けており、在庫調整が進んで景気が予想より大きな反発を遂げることを示唆していると見られます。加えて、トランプ大統領は米株式市場の株価を自身の功績を評価する重要な尺度の一つとしていることや、大統領選に向けてのキャンペーンが始まることから、政策担当者は消費と景況感を押し上げる立法により従順になると考えられます。経済成長が再加速すれば、先進国および中国において生産性の向上が賃金上昇リスクを相殺し、インフレを抑制するとともに、米国における減税と規制緩和の組合せが引き続き投下資本利益率を押し上げる結果、米ドルは高止まりすると見込まれます。一方で、所得税と関税の引き下げは中国だけでなく、ひいてはアジア太平洋地域、そして欧州や北米にも新たな活気をもたらすと予想しています。貿易摩擦による弱含みが経済活動に見られれば米連邦準備制度理事会（FRB）は年内に再び利下げを行う可能性があります。貿易摩擦を巡る先行き不透明感が後退すれば、予想を上回る景気拡大に短期金利が反応し、長期金利も追随すると予想されます。一方で、長期金利の上昇は予想を下回る低インフレ率を受けて短期金利に遅れを取ると予想されることから、米国ではイールド・カーブのフラット化から逆イールドが持続することになるとみています。

イールド・カーブの「ベア・フラットニング（短期金利の上昇幅が長期金利を上回る状態）」は、株式相場の弱気材料になってきましたが、今日のテクノロジーがもたらす破壊的イノベーションや生産性の向上が、1800年代後半以来の「デフレブーム」（デフレ気味の景気拡大）をもたらさう中、「ブル・フラットニング（長期金利が短期金利を上回る低下となる状態）」が生じると予測しています。電気、電話機、内燃エンジン（蒸気機関など）という産業分野の技術革新がそれまでの世界を劇的に変化させた1800年代後半から1929年までの50年ほどの大半の間もイールド・カーブは逆転し、高成長期ほど大きな逆金利差が生じていました。実質GDPの伸張と、低インフレ環境、FRBの緩和的な政策が相俟って、株式市場にとっては極めて有利な環境になると見えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、米中貿易協議の進展期待などからセンチメントが回復する中で、好決算を受けたテクノロジー関連株の好調もプラス材料に主な株価指数のリターンをアウトパフォームして前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、総流通額（GMV）が競合大手を上回ったとCEOが発表したことが好感された、中国の農村部を中心にシェアを持ち最近では裕福なティア1・2都市（大都市圏）においても注目を集めつつある中国のEコマース業界の二番手、Eコマース・サイト運営（小売）や、サービス部門の好調や競合大手を上回る決済事業の成長加速が奏功した、2四半期連続増収の7-9月期決算が好感された、米情報家電・スマートフォン世界大手（テクノロジー・ハードウェア）、中核の保険事業の改善や健康保険・自動車保険への参入などが奏功した総保険料の予想を上回る伸びが好感された、中国のネット専門損害保険（保険）がプラス寄与上位に並びました。また、前年比で大きく伸ばした新たな保険事業や学生ローン事業の好調も奏功した第3四半期の好決算や通年利益予想の引き上げも好感されて月末にかけて株価が急伸した、米オンライン融資ブローカー（銀行）、中国のフードデリバリー市場における強い業績動向が好感されて相場来高値を追った、中国Eコマース大手（小売）などもプラスに寄与しました。

一方、英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）による不正会計疑惑報道から株価が急落し、監査人に追加的な独自監査を委託したものの反発には至らなかった、独オンライン決済・電子送金サービス（ソフトウェア・サービス）や、MDAU（収益に繋がる日間アクティブユーザー数）が3四半期連続の成長加速を見せたものの、季節要因の広告需要低迷やターゲット広告を巡るソフトウェアの不具合が響いた第3四半期の売上高・純利益の予想未達から株価が急落した、米SNS世界大手（メディア・娯楽）がマイナスに寄与しました。また、前月の取引手数料無料アプリ・サービスの開始後、大手証券も米国上場株式・ETF等の手数料撤廃に追随したことがオンライン証券業への逆風となって株価が急落した、電子取引に特化した米証券会社（各種金融）、主軸のEコマース事業や決済事業の総決済高は好調もマーケティング費用などが重石となった第3四半期利益の予想未達が嫌気された、南米向けオンライン取引サイト運営（ソフトウェア・サービス）、米中貿易摩擦に加えて、中国における独占配信権を持つNBA（米プロバスケットボール）の試合中継停止を巡る騒動も警戒材料となった、中国ネット・サービス大手（メディア・娯楽）などもマイナスに寄与し、上記プラス要因を一部ながら相殺しました。

当月、ポートフォリオでは主に以下の入替えを行いました。

合意・契約などをクラウド上で実現するプラットフォームを提供する、米電子署名ソフト世界最大手（ソフトウェア・サービス）について、モーゲージ市場への参入や、より広範な全世界展開、米連邦政府との新契約などの向こう数年に亘る成長カタリストに期待して新規ポジションを構築しました。また、健康増進型保険などIoTを活用した革新的な保険商品を展開する、南アフリカ保険大手（保険）についても新規ポジションを構築しました。

加えて、SNS世界大手傘下による新メッセージ・アプリ発表を受けて競合激化が警戒され、高値圏にあった株価が弱含んだ局面を捉えて米ソーシャルメディア・サービスを積み増した他、オンライン商取引の取込に向けて写真共有SNSアプリに機能付加したことを評価する米SNS世界大手（ともにメディア・娯楽）についても積み増しを進めました。また、インド法人税率の30%から22%への大幅引き下げによる投下資本収益率の好転が期待されるインド商業銀大手（銀行）や、買収したチケット販売サイトとの統合を年内に終えて2021年に向けた成長軌道への転換に期待する米イベント計画・オンラインチケット・サービス（メディア・娯楽）、米利下げによる住宅・消費者ローン市場の押し上げ効果に期待する、米オンライン融資ブローカー（銀行）、米不動産情報サイト最大手（メディア・娯楽）など、収益成長の確信度が高いと評価する銘柄群への積み増しを進めました。

一方、南アフリカの金融サービス（各種金融）について全売却を進めた他、スマートフォン新機種の高調な出足もプラス材料に相場来高値を追っている米情報家電・スマートフォン世界最大手（テクノロジー・ハードウェア）や、米モバイル決済サービス大手が決済アプリに無料の株売買機能を追加予定であることをふまえた仲介手数料の低コスト化加速を鑑みて、電子取引に特化した米証券会社（各種金融）など、堅調な株価上昇から好パフォーマンスを続けてきた銘柄群の一角については利益確定を進め、これらの投資へ振り向けました。

◎今後の見通し

テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、低い顧客獲得コストに加えてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価すると見られます。デジタル決済は今や、富裕層向けサービス、保険、銀行、個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる窓口にもなりつつあります。結果として、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年余りの間に従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、株価が割安に放置され期待リターンが得られにくくなる可能性があると考えられています。これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があると考えています。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

<p>1 SQUARE INC - A / スクエア 小規模な小売店やレストラン、個人向けにスマートフォンやタブレット端末を活用した初期投資の少ない決済サービスを提供。ICカード決済時間の短縮から「スクエア・キャピタル」を通じた顧客へのビジネスローンのサービスも提供。</p>
<p>2 APPLE INC / アップル 携帯端末・パソコンメーカー。2016年10月末に日本でもiPhoneでの決済サービス「ApplePay」を開始。今後、ハードウェアとソフトウェアの融合と利便性、安全性に着目し、文書認証、個人証明、ローン信用保証、ATMへのアクセス、送金などにおいて、重要な役割を果たす可能性がある。</p>
<p>3 TENCENT HOLDINGS LTD / テンセント・ホールディングス / 騰訊 中国でスマートフォン向けの対話アプリ「WeChat」サービスを手掛けるインターネットサービス大手。「WeChatPay」のモバイル決済サービスは中国決済アプリの中でも有名。決済から生み出される莫大なデータで顧客の消費パターンが把握でき、新しいサービス等が期待される。</p>
<p>4 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR / アリババ・グループホールディング / 阿里巴巴集团 Paytm (インド) やアント・フィナンシャルなど有力なフィンテック企業を多数傘下に抱えている。また、中国市場において自らも強力なフィンテック企業であり、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供。</p>
<p>5 LINE モバイルメッセージングアプリLINEの開発・運営会社。コア事業である広告ビジネスのほか、モバイル決済の「LINEPay」、オンラインバンキング、保険等様々なフィンテック商品を積極的に投入している。</p>
<p>6 ZILLOW GROUP INC - C / ジロー・グループ 不動産市場情報とデータベースを提供する。不動産取引のファシリテーターとして10年営業した後、同社は住宅を直接売買するための垂直統合を行っている。</p>
<p>7 MEITUAN DIANPING-CLASS B / メイトウアン・ディエンピン 外食店、ホテル、旅行代理店などの事業者と消費者を結ぶ電子商取引プラットフォームを運営する。チケット発行、食品配達、旅行予約などのサービスをオンラインで提供する。また、ライドシェアリングのモバイクを2018年買収した。</p>
<p>8 LENDINGTREE INC / レンディングツリー 各種ローンについて融資者と借り手をつなぐオンラインブローカー。ローンやクレジットカードの金利優遇やその他の条件等を比較して提案することが可能。各種住宅不動産ローン、ホーム・エクイティ・ローン、クレジットライン、個人・法人向けローン、自動車ローンも提供。</p>
<p>9 PINDUODUO INC-ADR / ピンドウドウ グループ購入を特徴とする電子商取引プラットフォームを運営する。食品、ファッション、化粧品、電子機器など様々な商品を提供する。主に中国の3級以下の都市などの顧客層がアクティブユーザーの中心であるが、最近では1級・2級都市においてもユーザーを拡大している。</p>
<p>10 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム eコマース業界の大手。AI (人工知能) を活用したレジで決済不要、買い物のスピード化が図れる新型店「AmazonGo」の展開を発表。この技術で豊富な顧客・決済データを入手することが可能となり、個人向け資産管理やクレジットリスク測定などの新しいサービスの提供等が期待される。</p>

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	28.6%
フィンテックで新たなビジネスを創出	23.4%
レンディング/資金調達	13.6%
リスク分析/セキュリティ管理	12.9%
ブロックチェーン	12.6%
その他	8.9%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	39.4%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	36.6%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	18.5%
小型株 (20億米ドル未満)	5.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

モーニングスター社の選定により、下記を受賞しました。

「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」
国際株式（グローバル）型 部門 **最優秀ファンド賞**



Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式（グローバル）型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年12月7日まで（2016年12月16日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.85%（税抜3.5%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.925%（税抜1.75%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などが その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。